

＜2012年度 関西地域設備投資計画調査報告＞

2012年度設備投資計画は全産業で前年比+20.1%

—幅広い業界でBCM対策投資が見られ、大幅増加—

1. 関西地域における 2012 年度の設備投資計画は、製造業は4年ぶりに増加(+22.4%)、また非製造業も5年ぶりに増加(+18.6%)することから、全産業では4年ぶりの増加(+20.1%)となる。
 - (1) 製造業は、パネル関連投資が落ち込む電気機械(▲26.9%)等で減少したものの、高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新・増設が相次ぐ化学(+57.2%)、新興国向け需要に応じた設備増強が生じる一般機械(+21.7%)等で増加するほか、幅広い業界で自家発電等のB C M対策投資がみられたことから、4年ぶりの増加に転じる。
 - (2) 非製造業は、大型ターミナル開発投資がピークを迎える不動産(+16.0%)や運輸(+23.5%)、供給設備投資が本格化するガス(+15.3%)等を中心に幅広い業種で増加となり、5年ぶりの増加に転じる。
2. このように、関西地域における設備投資は、製造業では、化学を始めとした素材系産業が堅調となったことに加え、幅広い業界でB C M対策投資が発生したこと、非製造業では大型のターミナル開発投資がピークを迎えることで、全国を上回る増加幅となった。ただし、従来から関西経済を牽引してきた電気機械の設備投資は、海外勢との競争激化と海外生産の拡大から、パネル・民生用リチウムイオン電池関連を中心に大幅な落ち込みをみせており、加えて大型のターミナル開発投資も今年度でピークを迎えることから、来期以降の設備投資は縮小が予想される。
3. このため、関西経済の活性化にとっては早期にポスト「パネルベイ」となる、次の成長エンジンを見つけていくことが必要不可欠といえる。幸い、従来から関西地域に集積のある、化学などの設備投資は堅調であり、今後はこうした素材系産業の国際競争力を更に高め、地域経済の活性化に繋げていく取り組みが期待される。

(注) B C M…事業継続マネジメント(Business continuity management)の略。災害等に際し、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を継続あるいは早期復旧するための対策。

目 次

調査要領 1
1. 概況 3
2. 業種別動向要約表 5
3. 2012年度の業種別動向 6
4. 業種別動向(2011年度) 7
5. 業種別動向(2012年度) 8
6. 地域別設備投資動向 9
7. 府県別設備投資動向 9
8. 2012年度の府県別動向10
9. 名目設備投資指数11
(参考1)関西地元企業の業種別要約表12
(参考2)関西地元企業の業種別動向13

調査要領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2011年度の設備投資実績及び2012・2013年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2013年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2012年6月20日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西地元企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

6,754社（対象企業数11,944社、回答率56.5%）

（注）関西地元企業の回答企業数 960社（対象企業数1,660社、回答率57.8%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2008年6月	計画				
2009年6月	計画	計画			
2010年6月	実績	計画	計画		
2011年7月		実績	計画	計画	
2012年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域（関西地域版）

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

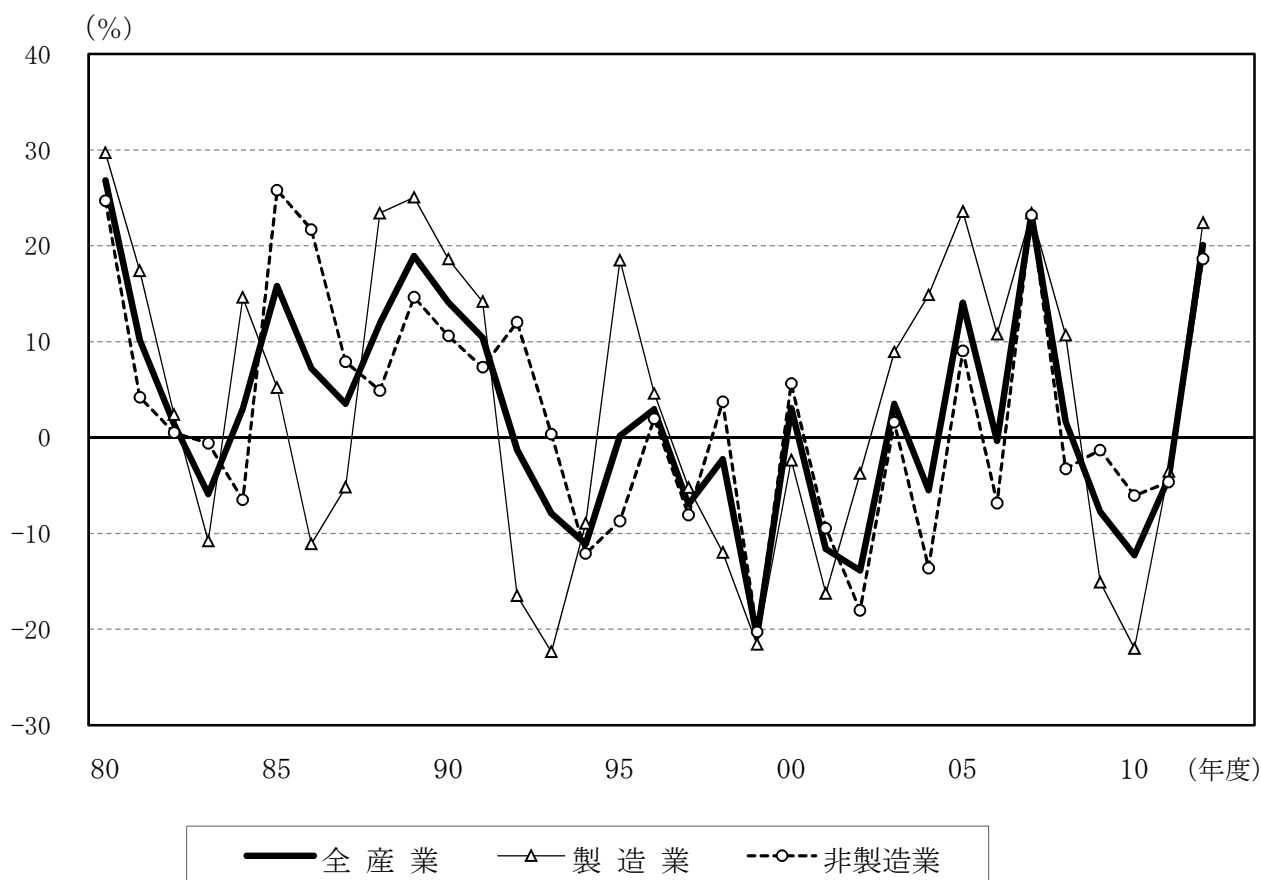
2011・2012年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2011年度実績 (投資件数 1,206 件)			2012年度計画 (投資件数 1,698 件)		
	2010年度 実績	2011年度 実績	増減率 11/10	2011年度 実績	2012年度 計画	増減率 12/11
全産業	12,654	12,117	▲ 4.2	10,029	12,041	20.1
(除電力)	(10,339)	(10,150)	(▲ 1.8)	(9,996)	(11,980)	(19.9)
製造業	4,522	4,361	▲ 3.5	3,801	4,652	22.4
非製造業	8,133	7,756	▲ 4.6	6,228	7,389	18.6
(除電力)	(5,818)	(5,789)	(▲ 0.5)	(6,195)	(7,327)	(18.3)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2012 年度の設備投資計画

2012年度の設備投資計画は、製造業は4年ぶりに増加(+22.4%)、また非製造業も5年ぶりに増加(+18.6%)することから、全産業では4年ぶりの増加(+20.1%)となる。

製造業は、パネル関連投資が落ち込む電気機械(▲26.9%)等で減少したものの、高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新・増設が相次ぐ化学(+57.2%)、新興国向け需要に応じた設備増強が生じる一般機械(+21.7%)等で増加するほか、幅広い業界で自家発電等のBCM対策投資がみられたことから、4年ぶりの増加に転じる。

非製造業は、大型ターミナル開発投資がピークを迎える不動産(+16.0%)や運輸(+23.5%)、供給設備投資が本格化するガス(+15.3%)等を中心に幅広い業種で増加となり、5年ぶりの増加に転じる。

[参考1] 2011 年度の設備投資実績

2011年度の設備投資実績は、製造業は3年連続の減少(▲3.5%)、非製造業は4年連続の減少(▲4.6%)となり、全産業では3年連続の減少(▲4.2%)となった。

製造業は、大型プロジェクトが完了した石油(▲88.3%)や非鉄金属(▲46.0%)等が減少となり、3年連続の減少となった。

非製造業は、ターミナル開発への積極投資が継続する建設(+23.6%)や業務設備投資が活発化したガス(+32.3%)等で増加したものの、火力発電所整備工事がピークを越えた電力(▲15.0%)や大型不動産投資が一服した不動産(▲10.0%)等が減少となり、4年連続の減少となった。

(注) BCM…事業継続マネジメント(Business continuity management)の略。災害等に際し、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を継続あるいは早期復旧するための対策。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	20.1
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	22.4
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	18.6

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2011年度 実績				2012年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	▲ 4.2	▲100.0	▲ 1.1	▲100.0	20.1	100.0	12.0	100.0	100.0	100.0
製造業	▲ 3.5	▲ 29.8	▲ 0.7	▲ 20.8	22.4	42.3	18.1	53.6	38.6	37.3
食品	▲ 6.0	▲ 1.3	3.2	6.0	61.0	3.9	26.3	6.9	1.7	3.5
繊維	▲ 24.1	▲ 2.7	▲ 11.9	▲ 2.1	64.6	1.6	39.8	0.7	0.7	0.2
紙・パルプ	53.4	3.0	34.6	20.2	35.1	0.7	▲ 2.2	▲ 0.2	0.5	0.9
化学	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 16.6	57.2	19.3	17.2	7.9	8.9	5.8
石油	▲ 88.3	▲ 43.1	▲ 22.8	▲ 23.6	28.3	0.5	55.4	4.3	0.4	1.3
窯業・土石	▲ 50.1	▲ 12.1	▲ 19.7	▲ 17.8	▲ 49.0	▲ 2.1	10.6	0.9	0.4	1.0
鉄鋼	22.6	41.3	▲ 10.7	▲ 42.5	6.4	1.2	5.2	1.0	3.3	2.2
非鉄金属	▲ 46.0	▲ 35.2	12.8	14.3	▲ 24.1	▲ 2.8	16.4	2.0	1.5	1.5
一般機械	▲ 3.2	▲ 3.3	19.8	60.9	21.7	6.0	24.5	8.3	5.6	4.5
電気機械	6.9	9.7	▲ 3.9	▲ 23.0	▲ 26.9	▲ 11.1	▲ 7.4	▲ 4.2	5.0	5.7
精密機械	▲ 5.3	▲ 1.1	14.9	10.3	71.6	4.3	31.4	2.6	1.7	1.1
輸送用機械	8.5	1.7	▲ 0.1	▲ 0.6	75.4	6.6	34.9	18.5	2.6	7.7
非製造業	▲ 4.6	▲ 70.2	▲ 1.3	▲ 79.2	18.6	57.7	8.6	46.4	61.4	62.7
建設	23.6	5.9	▲ 9.2	▲ 10.7	100.5	8.7	15.8	2.2	2.9	1.7
卸売・小売	6.0	8.2	0.1	0.2	9.9	4.7	21.4	10.3	8.7	6.2
不動産	▲ 10.0	▲ 29.0	▲ 13.4	▲ 92.9	16.0	10.8	11.4	6.7	13.1	7.0
運輸	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 26.3	23.5	21.2	7.1	9.3	18.6	14.9
電力	▲ 15.0	▲ 64.8	▲ 1.3	▲ 18.1	86.3	1.4	11.1	9.5	0.5	10.2
ガス	32.3	29.7	9.2	16.0	15.3	5.0	18.3	3.5	6.3	2.4
通信・情報	▲ 19.5	▲ 38.8	5.8	87.6	14.5	6.1	1.7	2.6	8.0	16.5
リース	▲ 38.2	▲ 6.2	▲ 28.7	▲ 61.5	▲ 30.8	▲ 0.9	12.6	1.6	0.3	1.5
サービス	95.6	21.3	21.4	24.4	2.5	0.4	6.3	1.1	2.8	1.9

3. 2012年度の業種別動向

製造業 (22.4%)

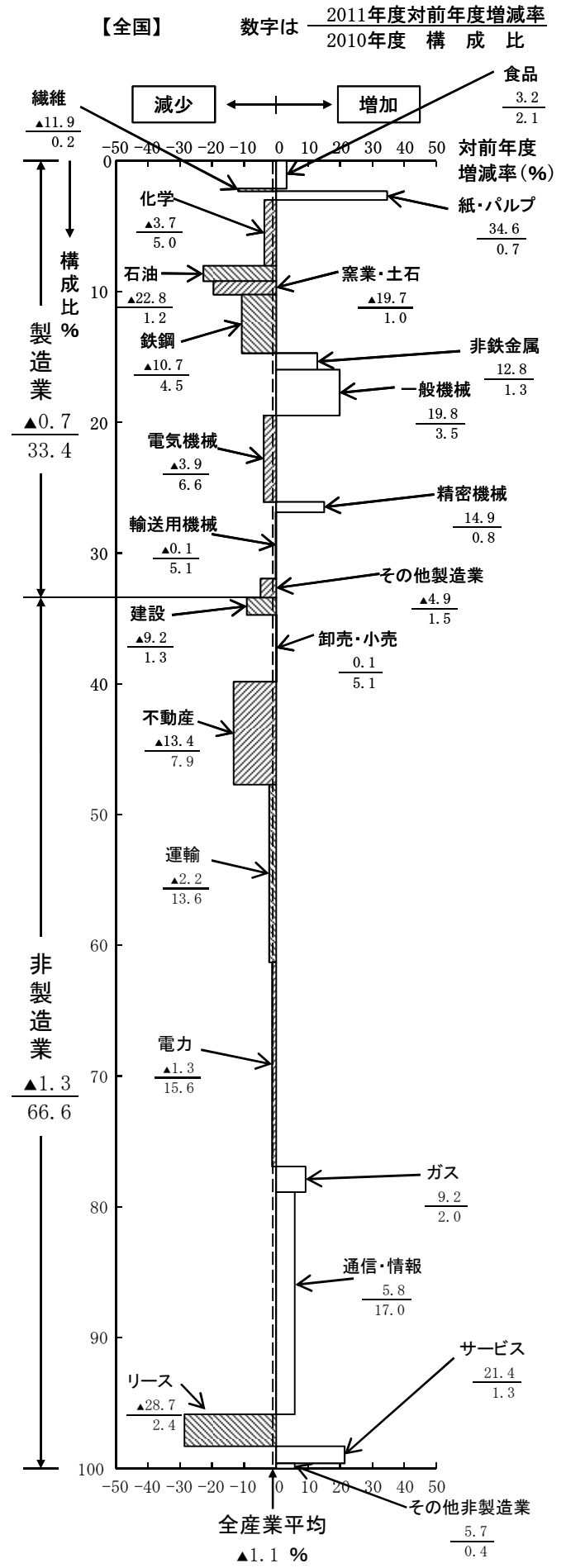
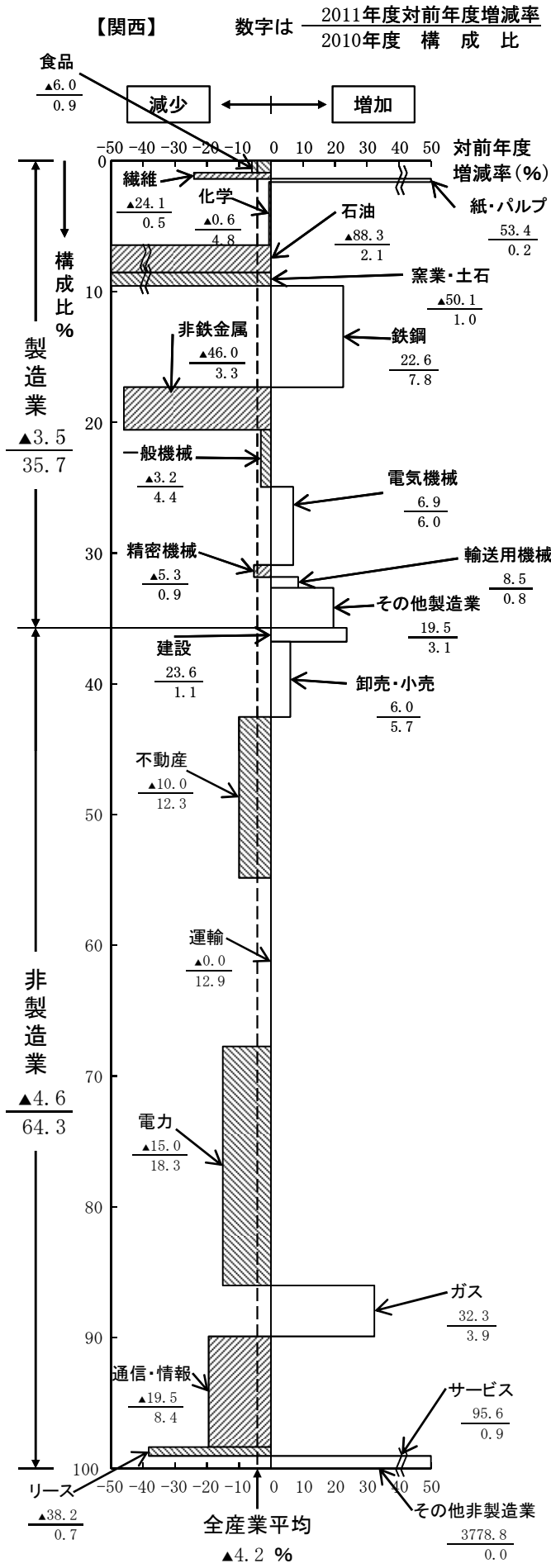
食 品 (61.0%)	能力増強投資により、増加に転じる。
織 維 (64.6%)	合理化投資が集中し、増加に転じる。
紙・パルプ (35.1%)	新規分野への投資が堅調となり、増加となる。
化 学 (57.2%)	高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新・増設が相次ぎ、増加に転じる。
石 油 (28.3%)	維持更新投資等により、増加に転じる。
窯業・土石 (▲ 49.0%)	能力増強投資の一服により、減少となる。
鉄 鋼 (6.4%)	維持更新投資が重なり、増加となる。
非鉄金属 (▲ 24.1%)	能力増強投資の一服により、減少となる。
一般機械 (21.7%)	新興国向け需要に応じた生産設備増強により、増加に転じる。
電気機械 (▲ 26.9%)	パネル関連投資が落ち込み、減少に転じる。
精密機械 (71.6%)	製品高度化投資や工場の合理化投資により、増加に転じる。
輸送用機械 (75.4%)	新製品の開発投資により、増加となる。

非製造業 (18.6%)

建 設 (100.5%)	大型ターミナル開発投資がピークを迎え、増加となる。
卸売・小売 (9.9%)	小売店の増床投資や新規出店継続により、増加となる。
不 動 産 (16.0%)	大型不動産投資の継続により、増加に転じる。
運 輸 (23.5%)	大型ターミナル開発投資がピークを迎え、増加となる。
電 力 (86.3%)	火力発電所更新投資により、増加となる。
ガ ス (15.3%)	供給設備投資の本格化により、増加となる。
通信・情報 (14.5%)	中継施設等の増強工事により、増加に転じる。
リ ー ス (▲ 30.8%)	資産取得の剥落により、減少となる。
サ ー ビ ス (2.5%)	施設の増設投資と改装完了が重なり、微増にとどまる。

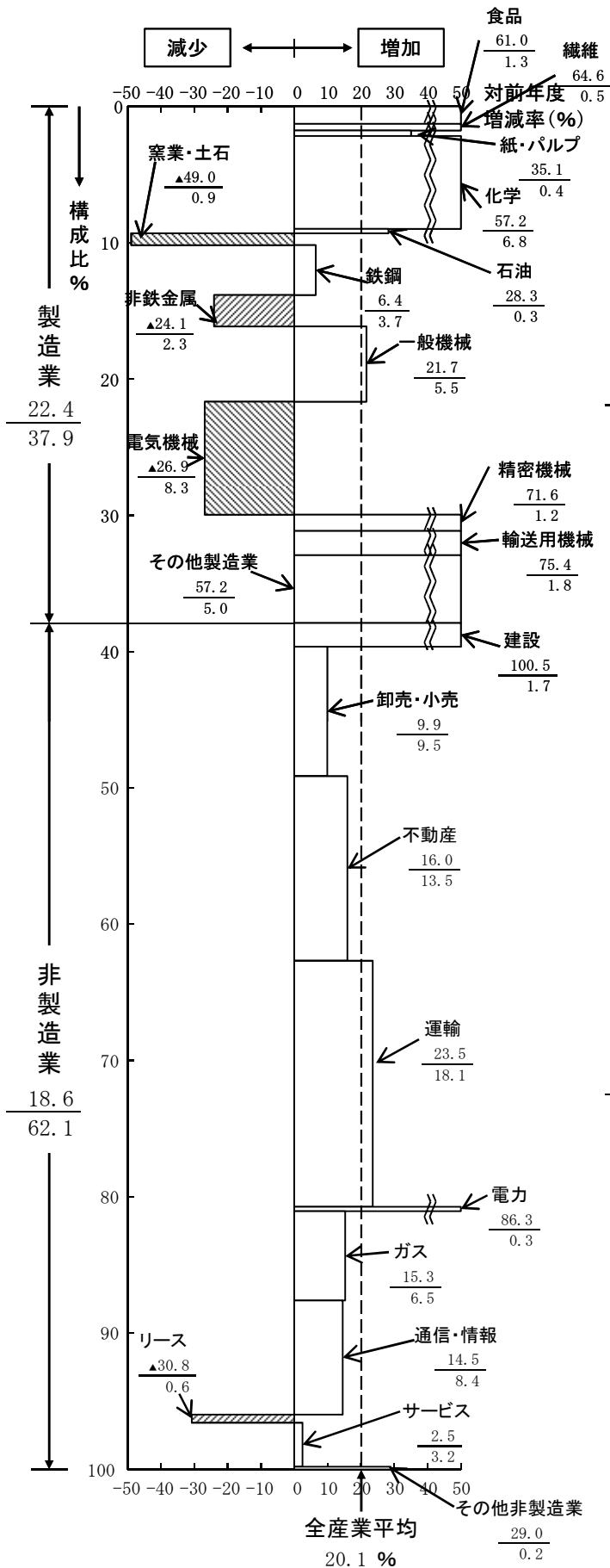
(注) () 内の数値は増減率を表す。

4. 業種別動向(2011年度)

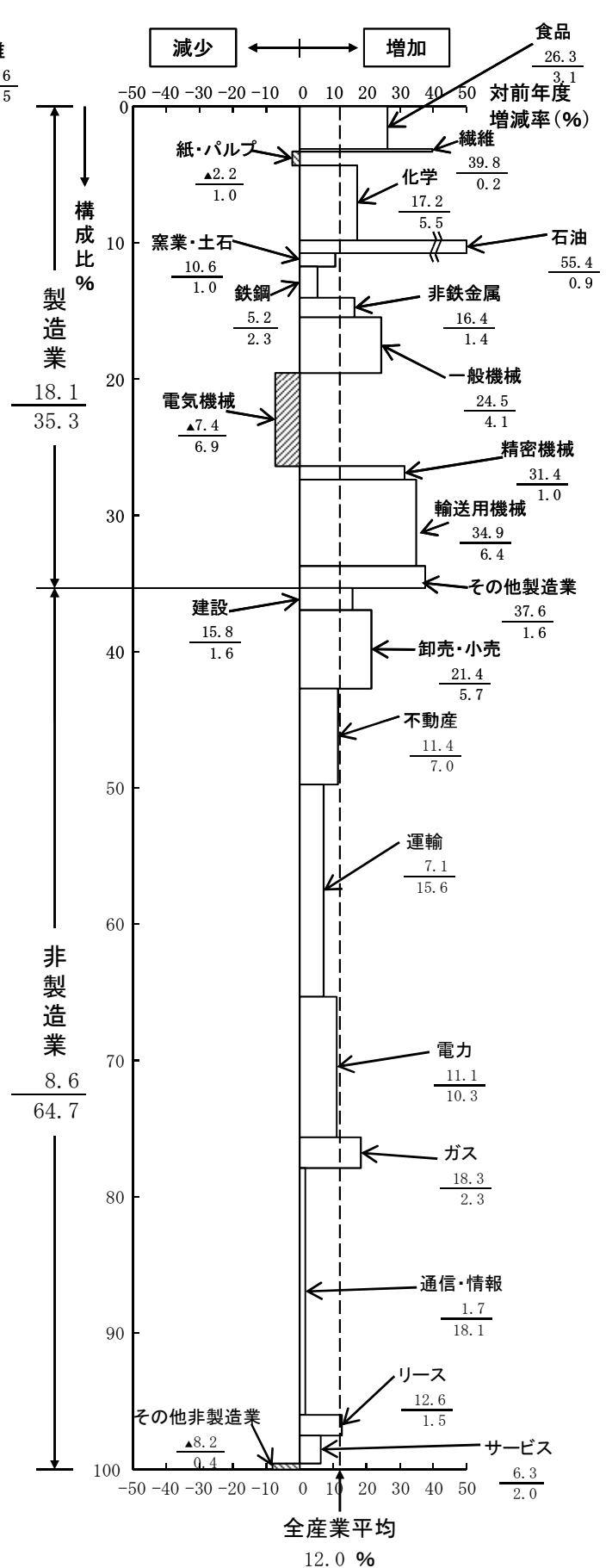


5. 業種別動向(2012年度)

【関西】 数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



【全国】 数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2011年度	2012年度	(2012年度)	2011年度	2012年度	(2012年度)	2011年度	2012年度	(2012年度)
北海道	▲ 1.5	4.0	3.5	▲ 31.6	29.7	2.1	9.7	▲ 1.9	4.4
東北	16.8	3.0	10.8	34.8	▲ 4.7	7.7	12.1	6.4	12.8
関東	▲ 4.2	12.3	42.5	▲ 4.5	27.2	28.9	▲ 4.1	7.8	51.4
北陸	0.1	▲ 1.5	2.8	9.0	▲ 1.1	4.5	▲ 4.2	▲ 2.1	1.7
東海	2.0	19.2	12.1	5.9	17.6	22.8	▲ 4.4	24.2	5.2
関西	▲ 4.2	20.1	12.5	▲ 3.5	22.4	12.3	▲ 4.6	18.6	12.6
中国	7.5	8.8	4.8	13.6	20.7	9.7	▲ 0.3	▲ 20.3	1.7
四国	17.3	5.1	3.4	11.1	17.4	5.7	27.0	▲ 12.3	1.9
九州	▲ 20.0	▲ 1.5	7.0	▲ 20.5	▲ 8.5	6.3	▲ 19.7	2.9	7.4
全国	▲ 1.1	12.0	-	▲ 0.7	18.1	-	▲ 1.3	8.6	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2011年度	2012年度	(2012年度)	2011年度	2012年度	(2012年度)	2011年度	2012年度	(2012年度)
滋賀県	56.4	10.1	6.9	171.3	3.5	13.5	▲ 21.5	37.0	2.8
京都府	▲ 28.0	8.5	7.0	▲ 26.2	44.7	11.0	▲ 29.1	▲ 22.1	4.4
大阪府	▲ 2.3	22.2	57.0	▲ 31.0	41.9	32.9	6.6	17.6	72.2
兵庫県	▲ 7.3	18.3	24.0	▲ 6.2	11.7	37.2	▲ 8.5	30.0	15.6
奈良県	▲ 49.0	62.0	2.4	40.8	55.8	2.0	▲ 53.5	65.1	2.7
和歌山県	23.8	23.6	2.7	40.1	3.8	3.4	▲ 5.5	50.3	2.3
関西	▲ 4.2	20.1	100.0	▲ 3.5	22.4	100.0	▲ 4.6	18.6	100.0

8. 2012年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 10.1% 、 製造業 3.5% 、 非製造業 37.0%]

製造業は、能力増強投資が一服する非鉄金属及び電気機械等で減少するものの、製品高度化投資のある精密機械及び研究施設の増設がある化学等の増加がこれを補い、2年連続の増加となる。

非製造業は、新規出店が継続する卸売・小売等や新規事業への投資がある建設等が寄与し、3年ぶりの増加に転じる。

京都府 [全産業 8.5% 、 製造業 44.7% 、 非製造業 ▲ 22.1%]

製造業は、能力増強投資が一服する窯業・土石等で減少するものの、新製品の開発投資がある輸送用機械や能力増強投資のある電気機械、高機能性素材関連の増強投資がある化学等で増加するため、2年ぶりの増加に転じる。

非製造業は、賃貸用不動産を拡充する建設や改装・新規出店が継続する卸売・小売等で増加するものの、開発案件が剥落する不動産や運輸等で減少するため、3年連続の減少となる。

大阪府 [全産業 22.2% 、 製造業 41.9% 、 非製造業 17.6%]

製造業は、高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新設がある化学、電子部品関連投資がある電気機械、生産設備増強のある食品等の幅広い業種で増加となり、4年ぶりの増加に転じる。

非製造業は、資産取得が剥落するリースで減少するものの、大型ターミナル開発投資がピークを迎える不動産や運輸等が増加となり、2年連続で増加となる。

兵庫県 [全産業 18.3% 、 製造業 11.7% 、 非製造業 30.0%]

製造業は、パネル関連投資が落ち込む電気機械等で減少となるものの、高機能性素材関連の増強投資や自家発電設備投資がある化学や、新興国輸出向け製品の生産設備を増強する一般機械等において増加となり、3年ぶりの増加に転じる。

非製造業は、複合商業施設の開設及び能力増強投資がある運輸や本社ビル移転のある不動産、中継施設等の増強投資のある通信・情報等が寄与し、2年ぶりの増加に転じる。

奈良県 [全産業 62.0% 、 製造業 55.8% 、 非製造業 65.1%]

製造業は、製造設備の導入が一服する繊維等で減少したものの、生産設備の新設のある一般機械、BCM対策投資のあるその他製造業等が増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、商業施設投資が剥落する不動産等で減少するものの、設備増強投資が進捗する運輸等で増加となり、3年ぶりの増加に転じる。

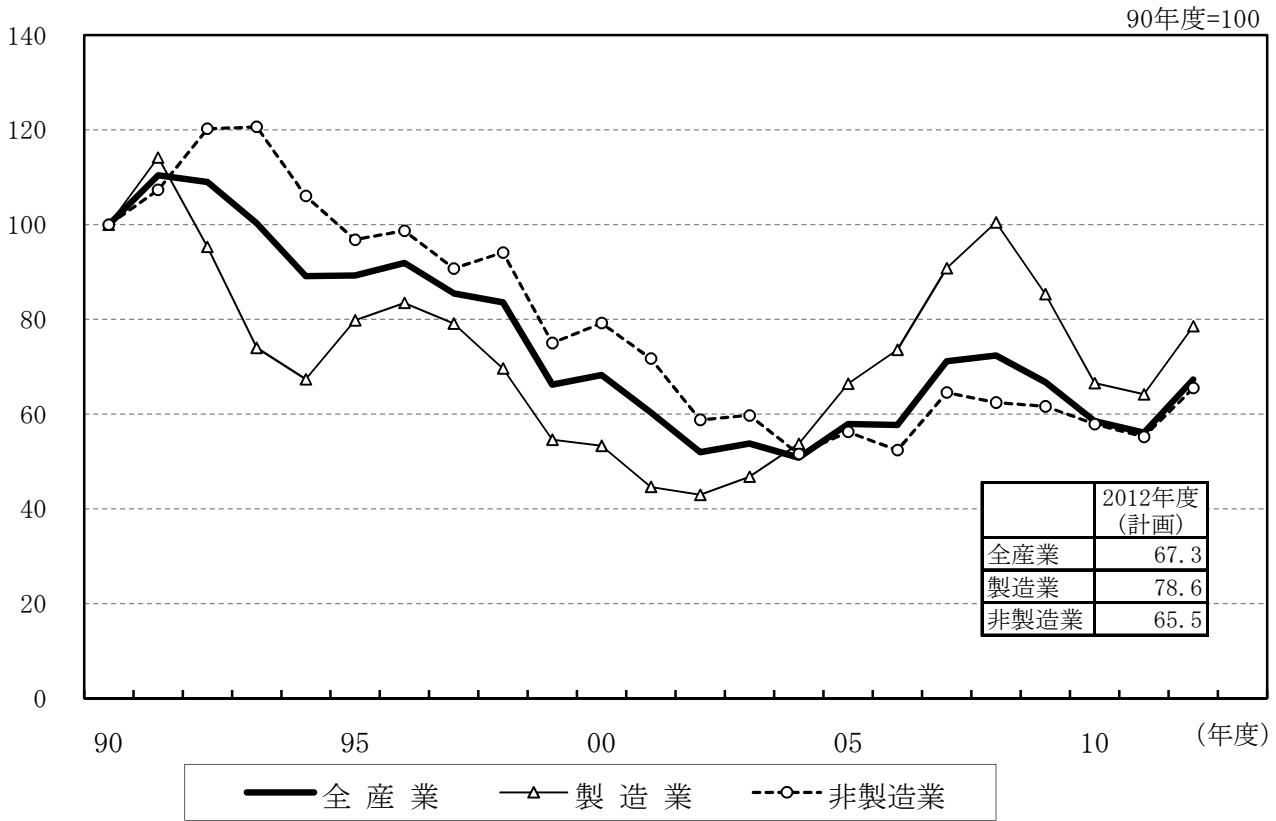
和歌山県 [全産業 23.6% 、 製造業 3.8% 、 非製造業 50.3%]

製造業は、研究開発投資が一服した化学等で減少するものの、生産設備の増強投資がある食品や窯業・土石等が増加となり、3年連続の増加となる。

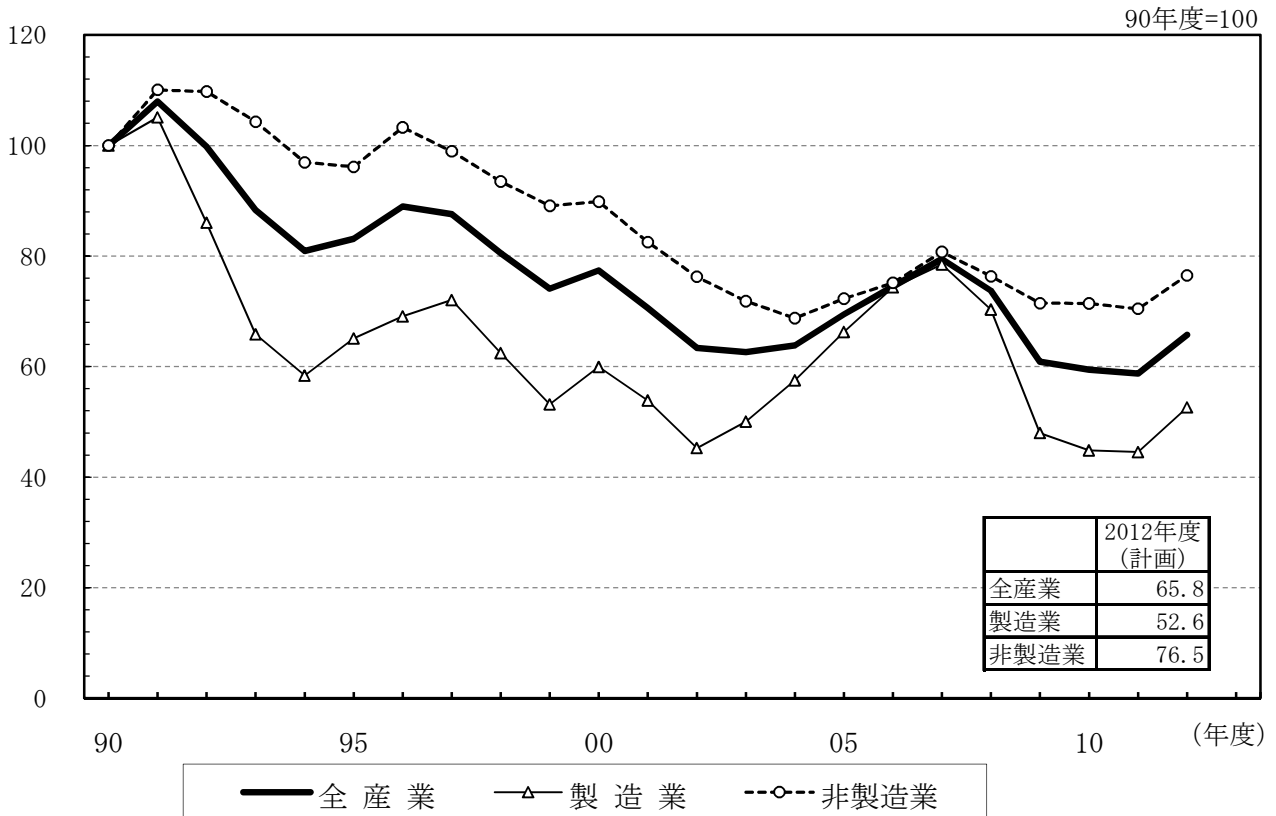
非製造業は、商業施設開発のある不動産、更新投資のある電力やガス等が寄与し、2年ぶりの増加に転じる。

9. 名目設備投資指数

関西



全国

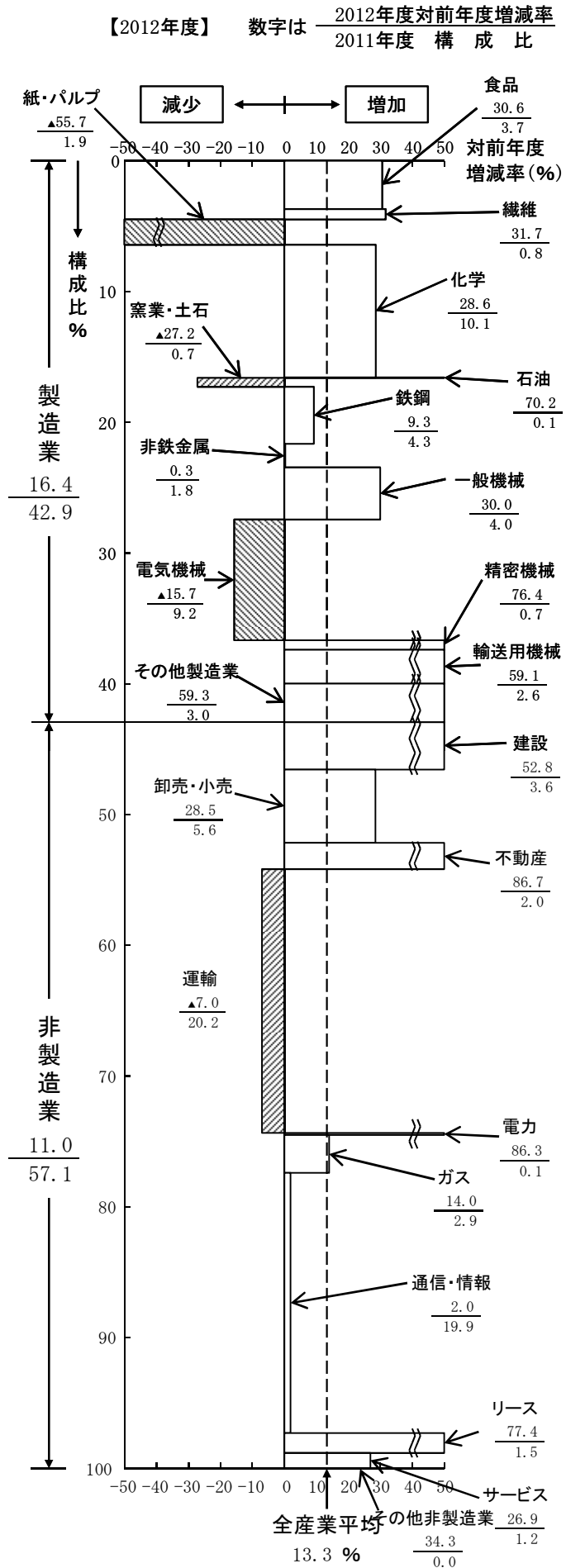
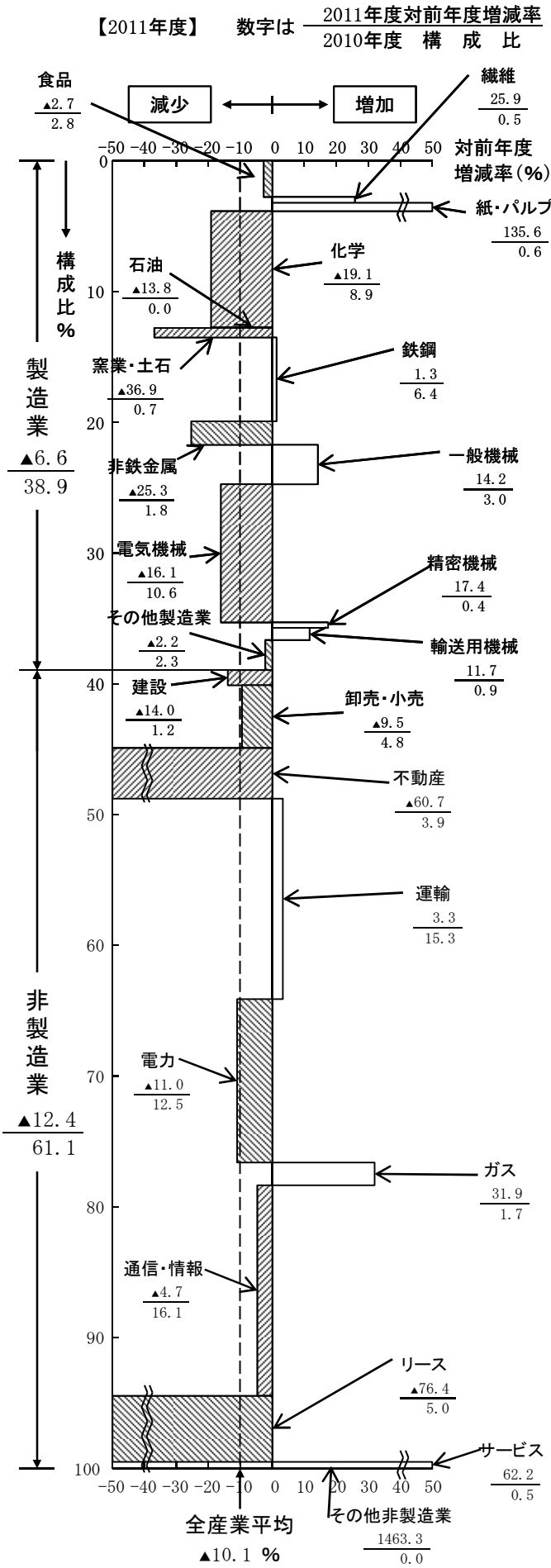


(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

(単位：%)

業 種	2011年度 実績				2012年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	▲ 10.1	▲100.0	▲ 1.1	▲100.0	13.3	100.0	12.0	100.0	100.0	100.0
(除電力)	▲ 10.0	▲ 86.4	▲ 1.1	▲ 81.9	13.2	99.0	12.1	90.5	99.8	89.8
製造業	▲ 6.6	▲ 25.3	▲ 0.7	▲ 20.8	16.4	52.9	18.1	53.6	44.1	37.3
食品	▲ 2.7	▲ 0.7	3.2	6.0	30.6	8.6	26.3	6.9	4.3	3.5
繊維	25.9	1.2	▲ 11.9	▲ 2.1	31.7	1.9	39.8	0.7	0.9	0.2
紙・パルプ	135.6	8.6	34.6	20.2	▲ 55.7	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.2	0.8	0.9
化学	▲ 19.1	▲ 16.7	▲ 3.7	▲ 16.6	28.6	21.8	17.2	7.9	11.5	5.8
石油	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 22.8	▲ 23.6	70.2	0.3	55.4	4.3	0.1	1.3
窯業・土石	▲ 36.9	▲ 2.6	▲ 19.7	▲ 17.8	▲ 27.2	▲ 1.4	10.6	0.9	0.4	1.0
鉄鋼	1.3	0.8	▲ 10.7	▲ 42.5	9.3	3.0	5.2	1.0	4.2	2.2
非鉄金属	▲ 25.3	▲ 4.5	12.8	14.3	0.3	0.0	16.4	2.0	1.6	1.5
一般機械	14.2	4.2	19.8	60.9	30.0	8.9	24.5	8.3	4.5	4.5
電気機械	▲ 16.1	▲ 16.8	▲ 3.9	▲ 23.0	▲ 15.7	▲ 10.9	▲ 7.4	▲ 4.2	6.9	5.7
精密機械	17.4	0.7	14.9	10.3	76.4	4.1	31.4	2.6	1.1	1.1
輸送用機械	11.7	1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	59.1	11.6	34.9	18.5	3.6	7.7
非製造業	▲ 12.4	▲ 74.7	▲ 1.3	▲ 79.2	11.0	47.1	8.6	46.4	55.9	62.7
(除電力)	▲ 12.8	▲ 61.1	▲ 1.4	▲ 61.1	10.8	46.2	8.1	36.8	55.7	52.5
建設	▲ 14.0	▲ 1.6	▲ 9.2	▲ 10.7	52.8	14.3	15.8	2.2	4.8	1.7
卸売・小売	▲ 9.5	▲ 4.5	0.1	0.2	28.5	12.1	21.4	10.3	6.4	6.2
不動産	▲ 60.7	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 92.9	86.7	13.0	11.4	6.7	3.3	7.0
運輸	3.3	5.0	▲ 2.2	▲ 26.3	▲ 7.0	▲ 10.6	7.1	9.3	16.6	14.9
電力	▲ 11.0	▲ 13.6	▲ 1.3	▲ 18.1	86.3	1.0	11.1	9.5	0.2	10.2
ガス	31.9	5.4	9.2	16.0	14.0	3.1	18.3	3.5	2.9	2.4
通信・情報	▲ 4.7	▲ 7.4	5.8	87.6	2.0	2.9	1.7	2.6	17.9	16.5
リース	▲ 76.4	▲ 37.9	▲ 28.7	▲ 61.5	77.4	8.9	12.6	1.6	2.4	1.5
サービス	62.2	3.1	21.4	24.4	26.9	2.4	6.3	1.1	1.3	1.9

(参考2) 関西本社企業の業種別動向





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

—お問い合わせ先—

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <http://www.dbj.jp>